



九条の会・いすみ市

会 報 第 25号
発 行 2021年10月16日
発 行 九条の会・いすみ市
運営委員会

総選挙 必ず投票しよう

その選択が、政治を変え、私たちの未来を創る

9月29日自民党は新総裁に岸田文雄氏を選び、10月4日岸田文雄内閣が成立しました。総裁選などでは自民党の多様性などと報道されましたが、憲法への対応は同一のものです。岸田氏は総裁選では「自民党の改憲4項目を在任中実現すべく最善の努力をする。」と明言。

今年の11月3日で憲法公布75年となります。その憲法は戦争体験者たちの声と心を反映したものでした。私たちの会では文化祭で憲法条文を紹介してきましたが、前文1項を特に再確認したいと思います。75年の年月は戦争体験を風化させることもあります。政府の行為によって戦争を再び起こさせないという心は、憲法の中に、国連憲章の中に、私たちの文化の中に生きています。

戦後はじめて1946年4月10日、普通選挙で、選挙権・被選挙権を得た女性、男性も制限された人だけが参加する選挙から、国民主権として誰もが差別されことなく投票ができることになったのです。人としてお互いに存在することを認めあう政治を行う土台ができたのでした。それは戦前では夢のような話でした。あたらしい憲法は、その議員たちも参加して議論され創られ11月3日公布されました。（施行は1947年5月3日）。

選挙で選ばれた人たちはどんな政治をしなければならないのか、いかなる特権も許されません。（国会議員の特権は義務を果たすためのもの）この憲法に従い、憲法を実施する法律を制定し、政府を創る総理大臣を選任し、その行政を監視することが国会議員の義務なのです。誰でも議員になり国を創るというお互い様の関係です。

日本から世界から、視野広く・思慮深く、現在・未来（平和、貧困、新型コロナ等の疾病、核兵器禁止・環境問題の抜本的改善など）をよく考え実行してくれる人が選ばれるとよいのです。実際に何をしてきたのか、具体的な政策・行動をみて選択をすることが大切です。選挙公報がありますが、本人のいうがままの掲載です。国民のためと言いながら自分たちのために行動する信用できない政治家がたくさんいます。

安保法制に反対する市民たちが考えた政策は、憲法の人権規定を広く把握し生かしていると考えます。市民連合と立憲4野党との共通政策合意文書を参考にお渡しします。広く学習し続け、議論をして、できる行動をしていきましょう。

この選挙の際、最高裁判所裁判官の、国民審査の投票も行われます。

裁判の重要性は、重要判決の時には意識されますが通常は忘れがちです。一例ですが、夫婦同姓の義務づけの結果、結婚後の姓の選択ができなくなる状況が続いています。そのことが裁判でも問われて、多数意見で憲法違反ではないとされました。裁判所の判決は、原発の再開を止めることなども可能です。

司法の役割も、憲法との関係で考えていきましょう。

この投票は×印をつけない限り罷免されないという制度ですので、納得できない裁判官には×印をつけましょう。国民主権の行使の時です。（公報も届きます）

2021年10月10日

九条の会・いすみ市 運営委員会

日本国憲法 前文

日本国民は、
正当に選挙された
国会における代表者を通じて行動し、

われらとわれらの子孫のために、

諸国民との協和による成果と、

わが国全土にわたつて

自由のもとに恵沢を確保し、

政府の行為によつて

再び戦争の惨禍が

起こることのないやうにすることを決意し、

ここに主権が国民に存することを宣言し、

この憲法を確定する。

そもそも国政は、

国民の厳粛な信託によるものであつて、

その権威は国民に由来し、

その権力は国民の代表者がこれを行使し、

その福利は国民がこれを享受する。

これは人類普遍の原理であり、

この憲法は、かかる原理に基づくものである。

われらは、これに反する一切の憲法、法令

及び詔勅を排除する。

以下省略

情報化社会といわれる現代、政治経済社会問題の情報、何から得ていますか？

安倍政権以降テレビを中心にメディアの偏り、テレビ・新聞・雑誌等、報道の劣化や忖度、偏向報道ということが度々聞かれるようになった。特に平日に放送されるワイドショーのコメンテーターにはそうした傾向が強く現れている。先日の特BS「ひろおび」八代英輝氏は『共産党は「暴力的革命」というのを、党の要綱として廃止してません』など仰天発言！まったくの事実無根に多くの視聴者が驚愕したようだ。

これには、Twitterを始めとしたSNSで瞬間に怒りの声が湧き上がり、スポンサーの不買運動や#八代英輝氏を降板させろ#ひろおび打ち切り等、#ハッシュタグ運動が拡大、スポンサーの一つキューピーが直ぐにスポンサーを降りる行動を取ったのは、企業の在り方としてとても評価できるものだ。この番組の監修しているのが八代氏の弁護士事務所だと言う。世論の抗議の声にTBSが番組内で謝罪、八代氏自身が謝罪するも言い訳に終始していたことで更に炎上、TBSへ抗議電話が殺到し再度番組内で謝罪すると言う顛末を辿った。

安倍政権に忖度してきたマスコミや電通子会社へ委託した(アルバイト)ネットサポーターらが、反野党攻撃宣伝を繰り広げ、いわゆるネット右翼に現自民党政権が支えられていることは今ではネットの中では周知されている。こうした野党への攻撃的内容があたかも事実のように、テレビやネットでは常に垂れ流されている。それらの情報を自分で見極めるにはどうすべきか、偏らないで真実を見抜く眼を持ち柔軟な思考でいることの難しさを痛感する。また、ネットの拡散力は、良くも悪くも現代社会に多大な影響力を持つことを感じる。

「反共は戦争前夜の声」と故蜷川虎三京都府元知事の名言は若い世代にも浸透しているようで、Twitterでも度々引用されている。

ドイツのキリスト教ルター派の牧師マルティン・ニーメラーの有名な警句はこうした状況が起きると浮かぶ。

「ナチスが共産主義者を攻撃したとき、私は声をあげなかった。私は共産主義者でなかったから。

社会民主主義者が牢獄に入れられたとき、私は声をあげなかった。社会民主主義者でなかったから。

労働組合員たちを攻撃したとき、私は声をあげなかった。労働組合員ではなかったから。

そして、私を（キリスト者）を攻撃したとき、私のために声をあげる者は、誰1人残っていなかった」

岸田内閣が発足したが、その顔ぶれを見れば安倍・菅政権を継承し内閣指名したことは明らかだ。発足から間もない中で奇襲攻撃かとの声も上がるほどの急な総選挙が目前に迫る。

憲法改悪を目論む日本会議をバックにつけた自民党と連なる勢力と選挙戦を闘う為には、ありきたりだが、ひとり一人が持ち寄る力の結集が大きくなれば必ず良い結果が出ると思う。

川島 美

学習会の予定

場 所 大原文化センター
・憲法条文など資料はお持ちください
・九条の会ブックレット等使用します。
・課題など提案歓迎
・資料代 100円
開催日 以下の土曜日
10月23日 11月20日
12月18日
【2022年】
1月22日 2月19日
3月19日
時 間 AM 10:00~12:00

『岸田政権、核兵器禁止条約に批准を！』
今年1月に発効された核兵器禁止条約、来年1月に第1回締約国会議が開かれます。現在ニューヨーク国連本部で第76回国連総会の分野別委員会第一委員会(軍縮・国際安全保障問題)の一般討論が行われ、国連の軍縮担当上級代表の中満泉氏は「条約の発効は核兵器のない世界と多国間の軍縮への明確な取り組みだ」と歓迎しました。
又、各地域の代表、東南アジア諸国連合(ASEAN)10ヶ国代表のタイは「核兵器禁止条約は世界の核軍縮に貢献し、既存の核軍縮や不拡散条約を補完する歴史的合意」「来年行われる予定の核不拡散条約(NPT)に核保有国が核軍縮交渉に取り組みむよう求めました。
10月に発足した岸田内閣は世界の動きに後ろ向きな態度をし続けてきた安倍・菅内閣と同様です。広島市の被爆者サロ節子さん(現・カナダ在住)は「かつて核兵器の無い世界をめざすことをライフワークにしている」と言っていた岸田首相が行動に移して下さい」と述べ「せめて来年の締約国会議にオブザーバーとして出席を」と求めています。
阪倉 芳枝